2026年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年７月14日

上場会社名　　株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ　　上場取引所　東
コード番号　　3922　　ＵＲＬ　https://prtimes.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山口　拓己
問合せ先責任者　（役職名）取締役　PR本部長　　（氏名）三島　映拓　　ＴＥＬ　03-5770-7888

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第１四半期の連結業績（2025年３月１日～2025年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期第１四半期	2,305	19.7	949	77.5	883	82.3	884	82.6	572	78.4
2025年２月期第１四半期	1,925	19.6	534	41.9	484	41.0	484	40.9	320	38.9

（注）包括利益　2026年２月期第１四半期　572百万円（78.4%）　2025年２月期第１四半期　320百万円（38.9%）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期第１四半期	42.49	42.08
2025年２月期第１四半期	23.88	23.63

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年２月期第１四半期	8,640	7,351	84.1	539.05
2025年２月期	8,241	6,904	82.9	506.74

（参考）自己資本　2026年２月期第１四半期　7,266百万円　2025年２月期　6,829百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	－	0.00	－	10.30	10.30
2026年２月期	－				
2026年２月期（予想）		0.00	－	13.20	13.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,425	13.7	1,609	51.2	1,472	53.6	1,464	53.3	992	56.2	73.60
通期	9,205	15.0	3,442	58.3	3,149	67.7	3,136	67.4	2,122	89.7	157.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．５「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．５「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期１Ｑ	13,503,226株	2025年２月期	13,502,238株
② 期末自己株式数	2026年２月期１Ｑ	23,944株	2025年２月期	23,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年２月期１Ｑ	13,479,193株	2025年２月期１Ｑ	13,439,365株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年７月14日（月）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（会計方針の変更に関する注記） …… 5
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

［期中レビュー報告書］ …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2025年３月１日～2025年５月31日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は112,809社（前年同期比15.2%増）に達し、国内上場企業のうち62.8%の企業にご利用いただいており、プレスリリース件数は2024年10月に過去最高となる月間39,816件を記録しております。また、配信先媒体数は10,882媒体、メディアユーザー数は27,974名、パートナーメディア数は261媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年８月に過去最高となる8,984万PVを記録しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は2,638社（前年同期比46.5%増）、１社あたりの平均利用単価は12,468円（前年同期比47.3%増）となり、「Tayori」の有料利用数は1,466アカウント（前年同期比24.6%増）、１アカウントあたりの平均利用単価は8,466円（前年同期比23.8%増）となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,305,060千円（前年同期比19.7%増）、EBITDAは949,548千円（前年同期比77.5%増）、営業利益は883,373千円（前年同期比82.3%増）、経常利益は884,391千円（前年同期比82.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572,703千円（前年同期比78.4%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は8,640,905千円となり、前連結会計年度末に比べ399,220千円の増加となりました。

流動資産におきましては、当第１四半期連結会計期間末残高は7,001,564千円となり、前連結会計年度末に比べ405,791千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加308,297千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加100,581千円によるものであります。

固定資産におきましては、当第１四半期連結会計期間末残高は1,639,340千円となり、前連結会計年度末に比べ6,570千円の減少となりました。これは、有形固定資産の減少8,930千円、無形固定資産の減少33,820千円、投資その他の資産の増加36,180千円によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は1,289,274千円となり、前連結会計年度末に比べ47,910千円の減少となりました。

流動負債におきましては、当第１四半期連結会計期間末残高は1,287,936千円となり、前連結会計年度末に比べ47,744千円の減少となりました。これは主に、契約負債の増加94,551千円、賞与引当金の減少31,643千円、その他の減少99,214千円によるものであります。

固定負債におきましては、当第１四半期連結会計期間末残高は1,337千円となり、前連結会計年度末に比べ166千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は7,351,630千円となり、前連結会計年度末に比べ447,131千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上572,703千円、剰余金の配当138,826千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年４月11日の「2025年２月期　決算短信」で公表いたしました2026年２月期の第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,260	5,913,558
受取手形、売掛金及び契約資産	832,349	932,931
その他	196,141	197,322
貸倒引当金	△37,979	△42,247
流動資産合計	6,595,773	7,001,564
固定資産		
有形固定資産	282,585	273,655
無形固定資産		
のれん	95,486	87,744
その他	358,693	332,614
無形固定資産合計	454,179	420,358
投資その他の資産	909,146	945,326
固定資産合計	1,645,911	1,639,340
資産合計	8,241,684	8,640,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,398	102,328
未払法人税等	327,198	300,831
契約負債	264,210	358,761
賞与引当金	66,285	34,642
株主優待引当金	40,320	40,320
その他	550,268	451,053
流動負債合計	1,335,681	1,287,936
固定負債		
その他	1,504	1,337
固定負債合計	1,504	1,337
負債合計	1,337,185	1,289,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,317	447,462
資本剰余金	421,317	422,462
利益剰余金	6,010,403	6,444,280
自己株式	△51,616	△51,700
株主資本合計	6,826,422	7,262,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,528	3,528
その他の包括利益累計額合計	3,528	3,528
新株予約権	73,946	85,063
非支配株主持分	601	533
純資産合計	6,904,499	7,351,630
負債純資産合計	8,241,684	8,640,905

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
売上高	1,925,015	2,305,060
売上原価	294,680	364,727
売上総利益	1,630,335	1,940,332
販売費及び一般管理費	1,145,838	1,056,958
営業利益	484,497	883,373
営業外収益		
受取利息	0	945
保険解約返戻金	－	3,806
償却債権取立益	455	508
その他	75	181
営業外収益合計	530	5,441
営業外費用		
支払利息	217	395
支払手数料	－	2,319
情報セキュリティ対策費	－	1,707
その他	386	1
営業外費用合計	603	4,423
経常利益	484,424	884,391
特別損失		
投資有価証券評価損	－	27,463
特別損失合計	－	27,463
税金等調整前四半期純利益	484,424	856,928
法人税等	163,487	284,292
四半期純利益	320,937	572,635
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,942	572,703

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
四半期純利益	320,937	572,635
四半期包括利益	320,937	572,635
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,942	572,703
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△67

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年３月１日　至　2024年５月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プレスリリース配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」関連サービス	1,701,654	－	1,701,654	－	1,701,654
ビジネス向けSaaSサービス	68,962	－	68,962	－	68,962
その他	－	154,398	154,398	－	154,398
顧客との契約から生じる収益	1,770,616	154,398	1,925,015	－	1,925,015
外部顧客への売上高	1,770,616	154,398	1,925,015	－	1,925,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	35,173	35,173	△35,173	－
計	1,770,616	189,572	1,960,189	△35,173	1,925,015
セグメント利益又は損失（△）	494,077	△9,580	484,497	－	484,497

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年３月１日　至　2025年５月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プレスリリース配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」関連サービス	1,949,548	－	1,949,548	－	1,949,548
ビジネス向けSaaSサービス	131,702	－	131,702	－	131,702
その他	－	223,809	223,809	－	223,809
顧客との契約から生じる収益	2,081,251	223,809	2,305,060	－	2,305,060
外部顧客への売上高	2,081,251	223,809	2,305,060	－	2,305,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	619	57,991	58,611	△58,611	－
計	2,081,870	281,800	2,363,671	△58,611	2,305,060
セグメント利益	837,535	45,838	883,373	－	883,373

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
減価償却費	30,451千円	38,088千円
のれんの償却額	14,350	7,742

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年７月14日

株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　稲野辺　研

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石川　裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳの2025年３月１日から2026年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年３月１日から2025年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年３月１日から2025年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。